

令和3年度 決算状況	人口 令和2年度 平成27年度 増減率 人口密度	48,553 47,535 2.1% 71.40 680人	区分 令和4.1.1 令和3.1.1 増減率	住民基本台帳人口 48,395 48,070 0.7%	うち日本人 47,351 47,091 0.6%	産業構造 区分 令和2年度調 平成27年度調	都道府県名 08 茨城県	団体名 4433 阿見町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 1-3											
											歳入の状況 (単位:千円・%)	歳入総額 8,030,414	構成比 39.9	経常一般財源等 7,535,218	構成比 72.5	第一次 859 3.7	第二次 6,284 27.1	第三次 16,049 69.2	883 3.9	6,114 27.2	15,474 68.9
地方譲与税	8,030,414	39.9	7,535,218	72.5						20,130,640	22,869,822										
地方交付税	194,412	1.0	194,412	1.9						18,514,152	22,166,962										
配当金	3,840	0.0	3,840	0.0						1,616,488	702,860										
株式等譲渡所得割交付金	36,732	0.2	36,732	0.4						160,723	120,959										
地方譲与税	43,814	0.2	43,814	0.4						1,455,765	581,901										
地方譲与税	-	-	-	-						873,864	133,841										
地方譲与税	1,106,428	5.5	1,106,428	10.6						259,135	3										
ゴルフ場利用税交付金	46,531	0.2	46,531	0.4						256,591	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						-	-										
自動車取得税交付金	-	-	-	-						-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-						-	-										
自動車環境性能割交付金	16,684	0.1	16,684	0.2						1,389,590	133,844										
法人事業税交付金	124,602	0.6	124,602	1.2						職員数(人)	給料月額(百円)										
地方特例交付金等	128,361	0.6	128,361	1.2						298	891,616										
個人住民税減取補填特例交付金	37,545	0.3	37,545	0.4						-	2,992										
自動車税減取補填特例交付金	4,979	0.0	4,979	0.0						-	-										
軽自動車税減取補填特例交付金	1,824	0.0	1,824	0.0						2	-										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	64,013	0.3	-	-						2	-										
地方交付税	1,197,125	5.9	1,085,743	10.4						298	891,616										
普通交付税	1,085,743	5.4	1,085,743	10.4						298	891,616										
特別交付税	108,775	0.5	-	-						-	-										
震災復興特別交付税	2,607	0.0	-	-						-	-										
(一般財源計)	10,928,943	54.3	10,322,965	99.3							97.6										
分担安全対策特別負担金	6,518	0.0	6,518	0.1																	
使手用金	108,726	0.5	-	-																	
国庫支出金	119,569	0.6	32,485	0.3																	
国有庫提供交付金	129,659	0.6	-	-																	
(特別区財調交付金)	4,498,333	22.3	-	-																	
都道府県支出金	35,600	0.2	35,600	0.3																	
財産収入	1,321,515	6.6	-	-																	
繰入金	192,087	1.0	2,956	0.0																	
繰越金	83,103	0.4	-	-																	
繰入金	104,749	0.5	-	-																	
繰入金	702,860	3.5	-	-																	
繰入金	400,978	2.0	-	-																	
地方債	1,498,000	7.4	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち猶予特例債	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	936,300	4.7	-	-																	
歳入合計	20,130,640	100.0	10,396,410	100.0																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)